

令和 3 年 度

南 島 原 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南島原市監査委員

4 南 監 第 62 号
令和 4 年 8 月 26 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 小 嶋 光 明

令和 3 年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和 3 年度 南島原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年 7 月 6 日付け 4 南財第 226 号で審査に付された令和 3 年度南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 3 年度南島原市基金運用状況の審査を行ったので、南島原市監査基準第 16 条第 5 項の規定により、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】 審 査 の 対 象	1
【2】 審 査 の 期 間	1
【3】 審 査 の 方 法	1
【4】 審 査 の 結 果	1
【5】 審 査 の 概 要	2
1 総 括	2
2 一 般 会 計	3
(1) 総 説	3
(2) 歳 入	3
(3) 歳 出	11
3 特 別 会 計	17
(1) 国民健康保険事業特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
4 財 産 に 関 す る 調 書	21
5 基 金 運 用 状 況	27
【6】 む す び	29

注意事項

- 1 文中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、円単位で表示した表中の金額と一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
ア「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
イ「-」… 数値がない（または0）のもの、値を求めないもの、算出不能なもの
ウ「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
エ「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
オ「皆減」… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

**令和3年度
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

【1】審査の対象

- (1) 令和3年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (5) 令和3年度 財産に関する調書
- (6) 令和3年度 基金運用状況

【2】審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月25日まで

※ なお、市議会の議員のうちから選任された監査委員については、7月6日から8月9日までは、地方自治法第197条ただし書きに基づき前監査委員が監査委員職務執行者として審査を行い、8月10日以降は、新監査委員により審査を実施した。

【3】審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書を関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

【4】審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況については総じて適正に執行されていると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

【5】審査の概要

1 総括

令和3年度会計別決算状況

(単位：円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	実質収支額 (③-④)	
一般会計	38,208,501,633	36,016,305,181	2,192,196,452	504,514,000	1,687,682,452	
特別会計	国民健康保険事業	8,448,902,227	8,209,777,378	239,124,849	—	239,124,849
	後期高齢者医療	690,618,999	688,673,599	1,945,400	—	1,945,400
	小計	9,139,521,226	8,898,450,977	241,070,249	—	241,070,249
計	47,348,022,859	44,914,756,158	2,433,266,701	504,514,000	1,928,752,701	

総計決算総括表

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額		
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	38,208,502	36,016,305	41,370,285	38,856,375	△3,161,784	△2,840,070	
特別会計	国民健康保険事業	8,448,902	8,209,777	8,388,373	8,042,963	60,529	166,814
	宅地開発事業			15,736	15,736	△15,736	△15,736
	後期高齢者医療	690,619	688,674	680,992	680,844	9,627	7,830
	小計	9,139,521	8,898,451	9,085,102	8,739,543	54,419	158,908
計	47,348,023	44,914,756	50,455,387	47,595,918	△3,107,364	△2,681,162	

※総計決算総括表の合計額は、円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し表示した。

各会計合計の決算の状況をみると、歳入総額473億4,802万3千円、歳出総額449億1,475万6千円となっており、前年度と比べると歳入総額31億736万4千円の減、歳出総額26億8,116万2千円の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は24億3,326万7千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源5億451万4千円を差し引いた実質収支は19億2,875万3千円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、42億8,447万7千円は市債の発行額である。

2 一般会計

(1) 総説

予算現額	42,900,251,000 円
歳入総額	38,208,501,633 円
歳出総額	36,016,305,181 円
歳入歳出差引額	2,192,196,452 円
繰越明許費繰越額	504,514,000 円
実質収支額	1,687,682,452 円

予算現額 429 億 25 万 1 千円に対し、歳入総額 382 億 850 万 2 千円、歳出総額 360 億 1,630 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 21 億 9,219 万 6 千円である。これから繰越事業費充当財源 5 億 451 万 4 千円を差し引いた 16 億 8,768 万 2 千円が実質収支額である。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	42,900,251,000	40,231,502,651	38,208,501,633	15,812,309	2,007,188,709	95.0
令和2年度	46,510,245,000	42,401,704,296	41,370,285,436	19,980,634	1,011,438,226	97.6
増減	△3,609,994,000	△2,170,201,645	△3,161,783,803	△4,168,325	995,750,483	△2.6

当年度の調定額は、前年度に比べ 21 億 7,020 万 2 千円減少し 402 億 3,150 万 3 千円となっており、収入済額は、前年度に比べ 31 億 6,178 万 4 千円減少し 382 億 850 万 2 千円である。その結果、収納率は、前年度に比べ 2.6 ポイント下降し 95.0%である。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 416 万 8 千円減少し 1,581 万 2 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 9 億 9,575 万円増加し 20 億 718 万 9 千円である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,606,955,642	9.4	3,675,824,006	8.9	△68,868,364	△1.9
地方譲与税	257,104,000	0.7	253,173,000	0.6	3,931,000	1.6
利子割交付金	1,725,000	0.0	2,119,000	0.0	△394,000	△18.6
配当割交付金	12,990,000	0.0	7,558,000	0.0	5,432,000	71.9
株式等譲渡所得割交付金	16,359,000	0.0	9,644,000	0.0	6,715,000	69.6
法人事業税交付金	26,463,000	0.1	8,078,000	0.0	18,385,000	227.6
地方消費税交付金	1,030,217,000	2.7	948,780,000	2.3	81,437,000	8.6
ゴルフ場利用税交付金	7,456,400	0.0	6,886,950	0.0	569,450	8.3
環境性能割交付金	13,326,000	0.0	13,973,906	0.0	△647,906	△4.6
地方特例交付金	54,129,000	0.1	17,955,000	0.0	36,174,000	201.5
地方交付税	13,298,434,000	34.8	12,655,022,000	30.6	643,412,000	5.1
交通安全対策特別交付金	4,756,000	0.0	4,998,000	0.0	△242,000	△4.8
分担金及び負担金	67,607,795	0.2	73,111,623	0.2	△5,503,828	△7.5
使用料及び手数料	486,076,677	1.3	490,615,514	1.2	△4,538,837	△0.9
国庫支出金	6,652,762,479	17.4	9,829,418,498	23.8	△3,176,656,019	△32.3
県支出金	2,849,471,914	7.5	2,631,614,046	6.4	217,857,868	8.3
財産収入	48,197,657	0.1	57,386,850	0.1	△9,189,193	△16.0
寄附金	655,543,061	1.7	672,664,263	1.6	△17,121,202	△2.5
繰入金	2,003,112,111	5.2	1,930,552,632	4.7	72,559,479	3.8
繰越金	2,513,910,658	6.6	1,920,001,533	4.6	593,909,125	30.9
諸収入	317,427,239	0.8	317,408,615	0.8	18,624	0.0
市債	4,284,477,000	11.2	5,843,500,000	14.1	△1,559,023,000	△26.7
計	38,208,501,633	100	41,370,285,436	100	△3,161,783,803	△7.6

歳入の主なものは、地方交付税 132 億 9,843 万 4 千円 (34.8%)、国庫支出金 66 億 5,276 万 2 千円 (17.4%)、市債 42 億 8,447 万 7 千円 (11.2%)、市税 36 億 695 万 6 千円 (9.4%)、県支出金 28 億 4,947 万 2 千円 (7.5%) である。

前年度より増加したものは、地方交付税 (6 億 4,341 万 2 千円、5.1%増)、繰越金 (5 億 9,390 万 9 千円、30.9%増)、県支出金 (2 億 1,785 万 8 千円、8.3%増)、地方消費税交付金 (8,143 万 7 千円、8.6%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、国庫支出金 (31 億 7,665 万 6 千円、32.3%減)、市債 (15 億 5,902 万 3 千円、26.7%減)、市税 (6,886 万 8 千円、1.9%減)、寄附金 (1,712 万 1 千円、2.5%減) などである。

イ 財源別構成

自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
自主財源	9,698,830,840	25.4	9,137,565,036	22.1	561,265,804	6.1
依存財源	28,509,670,793	74.6	32,232,720,400	77.9	△3,723,049,607	△11.6
計	38,208,501,633	100	41,370,285,436	100	△3,161,783,803	△7.6

収入済額 382億850万2千円のうち、自主財源は前年度に比べ5億6,126万6千円(6.1%)増加し96億9,883万1千円となっている。これは、主に市税、寄附金が減少したものの、繰越金が5億9,390万9千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ37億2,305万円(11.6%)減少し285億967万1千円となっている。これは、主に地方交付税、県支出金が増加したものの、国庫支出金が31億7,665万6千円、市債が15億5,902万3千円減少したことによるものである。

ウ 款別決算状況

1款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,068,801,000	1,296,430,812	1,257,279,218	1,511,873	37,639,721	97.0
市民税(法人)	103,594,000	132,560,300	130,071,691	50,000	2,438,609	98.1
固定資産税	1,626,186,000	1,871,738,337	1,733,488,828	12,861,136	125,388,373	92.6
軽自動車税	193,008,000	216,906,103	203,689,902	1,348,600	11,867,601	93.9
市たばこ税	265,704,000	277,428,753	277,428,753	—	—	100
入湯税	4,058,000	4,997,250	4,997,250	—	—	100
計	3,261,351,000	3,800,061,555	3,606,955,642	15,771,609	177,334,304	94.9

収入済額は、前年度に比べ6,886万8千円(1.9%)減少し36億695万6千円となっており、歳入総額の9.4%である。これは、主に市たばこ税、市民税(法人)の増があったものの、固定資産評価基準に基づく評価替えにより固定資産税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、固定資産税17億3,348万9千円、市民税(個人)12億5,727万9千円、市たばこ税2億7,742万9千円、軽自動車税2億369万円、市民税(法人)1億3,007万2千円、入湯税499万7千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ379万4千円減少し1,577万2千円である。その内訳は、固定資産税1,784件1,286万1千円、市民税(個人)183件151万2千円、軽自動車税204件134万9千円、市民税(法人)1件5万円である。

収入未済額は、前年度に比べ831万6千円減少し1億7,733万4千円である。その内訳は、主に固定資産税1億2,538万8千円、市民税(個人)3,764万円、軽自動車税1,186万8千円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	60,000,000	63,988,000	63,988,000	—	100
自動車重量譲与税	168,000,000	182,953,000	182,953,000	—	100
森林環境譲与税	10,284,000	10,163,000	10,163,000	—	100
計	238,284,000	257,104,000	257,104,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ393万1千円増加し2億5,710万4千円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	2,000,000	1,725,000	1,725,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ39万4千円減少し172万5千円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	8,000,000	12,990,000	12,990,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ543万2千円増加し1,299万円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	16,359,000	16,359,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ671万5千円増加し1,635万9千円である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
法人事業税交付金	7,600,000	26,463,000	26,463,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,838万5千円増加し2,646万3千円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	910,000,000	1,030,217,000	1,030,217,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ8,143万7千円増加し10億3,021万7千円となっており、歳入総額の2.7%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	7,456,400	7,456,400	—	100

収入済額は、前年度に比べ56万9千円増加し745万6千円である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
環境性能割交付金	11,000,000	13,326,000	13,326,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ64万8千円減少し1,332万6千円である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	14,594,000	14,594,000	14,594,000	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	26,228,000	39,535,000	39,535,000	—	100
計	40,822,000	54,129,000	54,129,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ3,617万4千円増加し5,412万9千円である。その内訳は地方特例交付金1,459万4千円（前年度に比べ336万1千円減）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3,953万5千円（皆増）である。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	13,124,585,000	13,298,434,000	13,298,434,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ6億4,341万2千円増加し132億9,843万4千円となっており、歳入総額の34.8%である。その内訳は、普通交付税123億2,458万5千円（前年度に比べ5億6,196万1千円増）、特別交付税9億7,384万9千円（前年度に比べ8,145万1千円増）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,756,000	4,756,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ24万2千円減少し475万6千円である。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	11,959,000	4,047,000	3,755,000	292,000	92.8
負担金	61,358,000	73,916,865	63,852,795	10,064,070	86.4
計	73,317,000	77,963,865	67,607,795	10,356,070	86.7

収入済額は、前年度に比べ550万4千円減少し6,760万8千円である。収入未済額1,035万6千円は、保育所保護者負担金1,006万4千円、農林水産施設災害復旧事業分担金29万2千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
使用料	241,456,000	231,398,145	216,363,295	23,410	15,011,440	93.5
手数料	274,041,000	272,367,920	269,713,382	17,290	2,637,248	99.0
計	515,497,000	503,766,065	486,076,677	40,700	17,648,688	96.5

収入済額は、前年度に比べ453万9千円減少し4億8,607万7千円となっており、歳入総額の1.3%である。

不納欠損額は、コミュニティプラント施設使用料8件2万3千円、し尿処理手数料3件1万7千円である。

収入未済額1,764万9千円の主なものは、住宅使用料1,424万9千円、し尿処理などの清掃手数料263万7千円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	3,677,121,000	3,582,574,498	3,282,486,292	300,088,206	91.6
国庫補助金	4,914,563,000	4,531,321,943	3,356,150,943	1,175,171,000	74.1
委託金	11,143,000	14,125,244	14,125,244	—	100
計	8,602,827,000	8,128,021,685	6,652,762,479	1,475,259,206	81.8

収入済額は、前年度に比べ31億7,665万6千円減少し66億5,276万2千円となっており、歳入総額の17.4%である。

収入未済額14億7,525万9千円の主なものは、道路橋りょう費国庫補助金9億3,402万9千円、公共土木施設災害復旧事業費負担金2億4,569万6千円、保健衛生費国庫補助金1億476万6千円、保健衛生費国庫負担金5,439万2千円、社会教育費国庫補助金5,192万円、地方創生推進交付金4,346万6千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,060万4千円で、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,555,383,000	1,532,090,195	1,532,090,195	—	100
県補助金	1,859,727,000	1,397,067,048	1,168,310,048	228,757,000	83.6
委託金	175,670,000	149,071,671	149,071,671	—	100
計	3,590,780,000	3,078,228,914	2,849,471,914	228,757,000	92.6

収入済額は、前年度に比べ2億1,785万8千円増加し28億4,947万2千円となっており、歳入総額の7.5%である。

収入未済額2億2,875万7千円の主なものは、商工費県補助金1億6,771万6千円、河川費県補助金3,429万7千円、農業費県補助金1,653万6千円で、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	37,609,000	39,141,691	38,042,670	1,099,021	97.2
財産売払収入	2,000	52,754,987	10,154,987	42,600,000	19.2
計	37,611,000	91,896,678	48,197,657	43,699,021	52.4

収入済額は、前年度に比べ918万9千円減少し4,819万8千円である。

収入未済額4,369万9千円の主なものは、土地売払収入1,915万5千円、建物売払収入2,344万5千円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	781,503,000	655,543,061	655,543,061	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,712万1千円減少し6億5,554万3千円となっており、歳入総額の1.7%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金6億5,186万8千円（前年度に比べ1,785万9千円減）である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	—	—	—	—
基金繰入金	2,054,970,000	2,003,112,111	2,003,112,111	—	100
計	2,054,971,000	2,003,112,111	2,003,112,111	—	100

収入済額は、前年度に比べ7,255万9千円増加し20億311万2千円となっており、歳入総額の5.2%である。繰入金の主なものは、減債基金繰入金14億6,392万4千円、ふるさと応援寄附基金繰入金3億1,144万1千円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	2,513,910,000	2,513,910,658	2,513,910,658	—	100

収入済額は、前年度に比べ5億9,390万9千円増加し25億1,391万1千円となっており、歳入総額の6.6%である。

21款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	4,819,209	4,819,209	—	100
市預金利子	29,000	70,932	70,932	—	100
貸付金元利収入	48,368,000	99,874,978	47,638,500	52,236,478	47.7
受託事業収入	67,825,000	58,803,533	58,803,533	—	100
雑入	193,169,000	207,993,007	206,095,065	1,897,942	99.1
計	309,493,000	371,561,659	317,427,239	54,134,420	85.4

収入済額は、前年度に比べ1万9千円増加し3億1,742万7千円である。

収入未済額 5,413万4千円の主なものは、生活安定再建資金貸付金4,684万6千円、災害援護資金貸付金 539万円である。

22款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	6,800,700,000	4,284,477,000	4,284,477,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ15億5,902万3千円減少し42億8,447万7千円となっており、歳入総額の11.2%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	42,900,251,000	36,016,305,181	4,338,457,000	2,545,488,819	84.0
令和2年度	46,510,245,000	38,856,374,778	4,958,533,000	2,695,337,222	83.5
増 減	△3,609,994,000	△2,840,069,597	△620,076,000	△149,848,403	0.5

当年度の予算現額は、前年度に比べ36億999万4千円減少し429億25万1千円となっており、支出済額は、前年度に比べ28億4,007万円減少し360億1,630万5千円である。その結果、執行率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し84.0%である。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ6億2,007万6千円減少し43億3,845万7千円となっており、不用額は、前年に比べ1億4,984万8千円減少し25億4,548万9千円である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増 減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	178,640,508	0.5	179,739,275	0.5	△1,098,767	△0.6
総務費	4,550,067,093	12.6	8,636,612,248	22.2	△4,086,545,155	△47.3
民生費	10,988,550,909	30.5	9,980,490,134	25.7	1,008,060,775	10.1
衛生費	2,840,755,383	7.9	3,999,775,730	10.3	△1,159,020,347	△29.0
労働費	525,000	0.0	325,000	0.0	200,000	61.5
農林水産業費	1,581,180,341	4.4	1,518,586,973	3.9	62,593,368	4.1
商工費	1,191,130,714	3.3	1,478,224,032	3.8	△287,093,318	△19.4
土木費	3,104,726,829	8.6	2,689,598,891	6.9	415,127,938	15.4
消防費	1,232,705,425	3.4	1,006,461,650	2.6	226,243,775	22.5
教育費	4,481,623,105	12.4	4,982,838,589	12.8	△501,215,484	△10.1
災害復旧費	558,778,206	1.6	302,921,636	0.8	255,856,570	84.5
公債費	5,307,621,668	14.7	4,080,800,620	10.5	1,226,821,048	30.1
予備費	—	—	—	—	—	—
計	36,016,305,181	100	38,856,374,778	100	△2,840,069,597	△7.3

歳出の主なものは、民生費 109 億 8,855 万 1 千円 (30.5%)、公債費 53 億 762 万 2 千円 (14.7%)、総務費 45 億 5,006 万 7 千円 (12.6%)、教育費 44 億 8,162 万 3 千円 (12.4%)、土木費 31 億 472 万 7 千円 (8.6%)、衛生費 28 億 4,075 万 5 千円 (7.9%)、農林水産業費 15 億 8,118 万円 (4.4%)、消防費 12 億 3,270 万 5 千円 (3.4%)、商工費 11 億 9,113 万 1 千円 (3.3%) である。

前年度より増加したものは、公債費 12 億 2,682 万 1 千円 (30.1%増)、民生費 10 億 806 万 1 千円 (10.1%増)、土木費 4 億 1,512 万 8 千円 (15.4%増)、災害復旧費 2 億 5,585 万 7 千円 (84.5%増)、消防費 2 億 2,624 万 4 千円 (22.5%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、総務費 40 億 8,654 万 5 千円 (47.3%減)、衛生費 11 億 5,902 万円 (29.0%減)、教育費 5 億 121 万 5 千円 (10.1%減)、商工費 2 億 8,709 万 3 千円 (19.4%減) などである。

イ 性質別歳出状況

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,208,116	11.7	4,170,199	10.7	37,917	0.9
	扶助費	7,037,248	19.5	5,994,787	15.4	1,042,461	17.4
	公債費	5,307,622	14.7	4,080,801	10.5	1,226,821	30.1
投資的 経 費	普通建設事業費	6,037,751	16.8	7,563,728	19.5	△1,525,977	△20.2
	災害復旧費	558,778	1.6	302,922	0.8	255,856	84.5
消費的 経 費	物件費	3,819,265	10.6	3,075,502	7.9	743,763	24.2
	維持補修費	265,347	0.7	259,204	0.7	6,143	2.4
	補助費等	4,774,151	13.3	9,261,982	23.8	△4,487,831	△48.5
その他 経 費	積立金	1,466,593	4.1	1,601,504	4.1	△134,911	△8.4
	投資及び出資金・貸付金	25,000	0.1	44,000	0.1	△19,000	△43.2
	繰出金	2,516,434	7.0	2,501,746	6.4	14,688	0.6
合 計		36,016,305	100	38,856,375	100	△2,840,070	△7.3

歳出を性質別にみると、主なものは扶助費 70 億 3,724 万 8 千円 (19.5%)、普通建設事業費 60 億 3,775 万 1 千円 (16.8%)、公債費 53 億 762 万 2 千円 (14.7%)、補助費等 47 億 7,415 万 1 千円 (13.3%)、人件費 42 億 811 万 6 千円 (11.7%)、物件費 38 億 1,926 万 5 千円 (10.6%) である。

前年度より増加したものは、公債費 12 億 2,682 万 1 千円 (30.1%増)、扶助費 10 億 4,246 万 1 千円 (17.4%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、補助費等 44 億 8,783 万 1 千円 (48.5%減)、普通建設事業費 15 億 2,597 万 7 千円 (20.2%減)、積立金 1 億 3,491 万 1 千円 (8.4%減) などである。

ウ 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	189,094,000	178,640,508	—	10,453,492	94.5

支出済額は、前年度に比べ109万9千円減少し1億7,864万1千円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,452,886,000	3,990,630,435	12,849,000	449,406,565	89.6
徴税費	248,307,000	225,151,737	—	23,155,263	90.7
戸籍住民基本台帳費	103,902,000	79,550,644	1,925,000	22,426,356	76.6
選挙費	76,572,000	55,325,993	—	21,246,007	72.3
統計調査費	174,927,000	170,956,601	—	3,970,399	97.7
監査委員費	29,763,000	28,451,683	—	1,311,317	95.6
計	5,086,357,000	4,550,067,093	14,774,000	521,515,907	89.5

支出済額は、前年度に比べ40億8,654万5千円減少し45億5,006万7千円となっており、歳出総額の12.6%である。

翌年度繰越額1,477万4千円は、南有馬庁舎駐車場整備事業909万9千円、国際交流推進事業375万円、戸籍住民基本台帳費にかかる住基システム改修事業192万5千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	6,363,046,000	5,905,161,854	329,023,000	128,861,146	92.8
児童福祉費	4,672,941,000	4,423,863,889	3,005,000	246,072,111	94.7
生活保護費	739,688,000	657,964,950	—	81,723,050	89.0
災害救助費	2,379,000	1,560,216	—	818,784	65.6
計	11,778,054,000	10,988,550,909	332,028,000	457,475,091	93.3

支出済額は、前年度に比べ10億806万1千円増加し109億8,855万1千円となっており、歳出総額の30.5%である。

翌年度繰越額3億3,202万8千円は、非課税世帯等臨時特別給付金支給事業2億2,496万5千円、布津保健福祉センター改修工事1億405万8千円、子育て世帯等臨時特別給付金支給事業300万5千円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,200,163,000	1,857,876,706	232,348,000	109,938,294	84.4
清掃費	1,165,207,000	982,878,677	—	182,328,323	84.4
計	3,365,370,000	2,840,755,383	232,348,000	292,266,617	84.4

支出済額は、前年度に比べ11億5,902万円減少し28億4,075万5千円となっており、歳出総額の7.9%である。

翌年度繰越額2億3,234万8千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億2,634万8千円、水道事業負担金600万円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	529,000	525,000	—	4,000	99.2
失業対策費	4,000	—	—	4,000	—
計	533,000	525,000	—	8,000	98.5

支出済額は、前年度に比べ20万円増加し52万5千円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,719,699,000	1,350,230,247	237,357,000	132,111,753	78.5
林業費	56,163,000	37,329,907	15,098,000	3,735,093	66.5
水産業費	237,871,000	193,620,187	3,750,000	40,500,813	81.4
計	2,013,733,000	1,581,180,341	256,205,000	176,347,659	78.5

支出済額は、前年度に比べ6,259万3千円増加し15億8,118万円となっており、歳出総額の4.4%である。

翌年度繰越額2億5,620万5千円は、農道整備事業(3件)1億1,916万円、県営土地改良事業負担金5,631万8千円、農業用燃油高騰対策事業3,427万円、ため池・井堰等整備事業2,245万1千円、富士山遊歩道改修工事1,439万8千円、砂防・急傾斜地・地すべり対策事業515万8千円、漁業用燃油高騰対策事業375万円、県営海岸防災林造成事業負担金70万円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,442,022,000	1,191,130,714	63,834,000	187,057,286	82.6

支出済額は、前年度に比べ2億8,709万3千円減少し11億9,113万1千円となっており、歳出総額の3.3%である。

翌年度繰越額6,383万4千円は、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金事業である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	147,973,000	131,433,095	10,318,000	6,221,905	88.8
道路橋りょう費	4,230,704,000	2,219,669,346	1,923,956,000	87,078,654	52.5
河川費	297,457,000	89,322,767	113,866,000	94,268,233	30.0
港湾費	51,404,000	48,672,665	—	2,731,335	94.7
都市計画費	457,762,000	444,897,951	—	12,864,049	97.2
住宅費	198,683,000	170,731,005	—	27,951,995	85.9
計	5,383,983,000	3,104,726,829	2,048,140,000	231,116,171	57.7

支出済額は、前年度に比べ4億1,512万8千円増加し31億472万7千円となっており、歳出総額の8.6%である。

翌年度繰越額20億4,814万円は、自転車歩行者専用道路整備事業15億2,323万円、市道改良事業(9件)2億340万円、市道維持管理事業(4件)1億9,732万6千円、緊急浚渫推進事業1億200万円、河川維持管理事業1,186万6千円、堂崎港埋立地開発許可申請業務委託事業1,031万8千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,324,179,000	1,232,705,425	4,247,000	87,226,575	93.1

支出済額は、前年度に比べ2億2,624万4千円増加し12億3,270万5千円となっており、歳出総額の3.4%である。

翌年度繰越額424万7千円は、北有馬消防指揮車購入事業である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	487,096,000	457,590,577	16,753,000	12,752,423	93.9
小学校費	666,869,000	559,516,363	55,801,000	51,551,637	83.9
中学校費	378,069,000	332,975,468	6,859,000	38,234,532	88.1
社会教育費	915,508,000	764,164,697	52,846,000	98,497,303	83.5
保健体育費	2,511,121,000	2,367,376,000	—	143,745,000	94.3
計	4,958,663,000	4,481,623,105	132,259,000	344,780,895	90.4

支出済額は、前年度に比べ5億121万5千円減少し44億8,162万3千円となっており、歳出総額の12.4%である。

翌年度繰越額1億3,225万9千円は、南有馬小学校校舎改修工事(第2期)4,614万3千円、ありえコレジヨホール高圧受電設備改修工事3,955万6千円、高濃度塩化ビフェニル汚染廃電気機器等処分業務事業1,675万3千円、原城跡整備基本計画策定事業1,329万円、布津小学校消防設備改修工事692万4千円、南有馬中学校屋内消火栓配管改修工事685万9千円、旧見岳小学校跡地境界確定業務事業273万4千円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害 復旧費	738,674,000	248,334,825	475,732,000	14,607,175	33.6
公共土木施設災害 復旧費	1,116,104,000	259,548,581	666,679,000	189,876,419	23.3
公共施設等災害復 旧費	175,214,000	50,894,800	112,211,000	12,108,200	29.0
計	2,029,992,000	558,778,206	1,254,622,000	216,591,794	27.5

支出済額は、前年度に比べ2億5,585万7千円増加し5億5,877万8千円となっており、歳出総額の1.6%である。

翌年度繰越額12億5,462万2千円は、公共土木施設災害復旧事業6億6,667万9千円、農業用施設災害復旧事業2億8,573万2千円、農地災害復旧事業1億9,000万円、日野江城跡災害復旧工事6,000万1千円、北有馬ふれあい交流広場法面災害復旧工事4,620万9千円、原城跡災害復旧工事600万1千円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5,308,158,000	5,307,621,668	—	536,332	100.0

支出済額は、前年度に比べ12億2,682万1千円増加し53億762万2千円となっており、歳出総額の14.7%である。

13款 予備費

(単位：円、%)

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	50,000,000	29,887,000	20,113,000	59.8

予算額5,000万円のうち、2,988万7千円が他の費目へ充用されている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総説

予算現額	8,447,569,000 円
歳入総額	8,448,902,227 円
歳出総額	8,209,777,378 円
歳入歳出差引額	239,124,849 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	239,124,849 円

予算現額 84 億 4,756 万 9 千円に対し、歳入総額 84 億 4,890 万 2 千円、歳出総額 82 億 977 万 7 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 2 億 3,912 万 5 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和3年度					令和2年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,832,804,103	1,636,935,960	12,416,573	183,451,570	89.3	1,672,658,125	△35,722,165
使用料及び手数料	537,136	537,136	－	－	100	576,700	△39,564
国庫支出金	436,000	436,000	－	－	100	57,470,000	△57,034,000
県支出金	5,886,661,997	5,886,661,997	－	－	100	5,782,723,192	103,938,805
財産収入	146,755	146,755	－	－	100	276,464	△129,709
繰入金	564,548,888	564,548,888	－	－	100	563,109,616	1,439,272
繰越金	345,409,816	345,409,816	－	－	100	302,154,780	43,255,036
諸収入	14,225,675	14,225,675	－	－	100	9,404,402	4,821,273
計	8,644,770,370	8,448,902,227	12,416,573	183,451,570	97.7	8,388,373,279	60,528,948

当年度の収入済額は、前年度に比べ 6,052 万 9 千円増加し 84 億 4,890 万 2 千円となっている。これは、主に国庫支出金、国民健康保険税が減少したものの、受診件数の増により普通交付金が増加したため県支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金 58 億 8,666 万 2 千円、国民健康保険税 16 億 3,693 万 6 千円、繰入金 5 億 6,454 万 9 千円である。

不納欠損額は、国民健康保険税 785 件 1,241 万 7 千円である。

収入未済額は、国民健康保険税 1 億 8,345 万 2 千円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,645,994,983	1,593,608,678	12,900	52,373,405	96.8
	退職被保険者	4,517	4,517	—	—	100
	計	1,645,999,500	1,593,613,195	12,900	52,373,405	96.8
滞 納 繰越分	一般被保険者	186,172,654	43,065,116	12,350,972	130,756,566	23.1
	退職被保険者	631,949	257,649	52,701	321,599	40.8
	計	186,804,603	43,322,765	12,403,673	131,078,165	23.2
合 計		1,832,804,103	1,636,935,960	12,416,573	183,451,570	89.3

当年度の国民健康保険税収入済額は、現年度課税分 15 億 9,361 万 3 千円 (収納率 96.8%)、滞納繰越分 4,332 万 3 千円 (収納率 23.2%) となっており、前年度に比べ 3,572 万 2 千円減少し 16 億 3,693 万 6 千円 (収納率は 89.3%) である。これは、被保険者数が減少したことによるものである。

不納欠損額は、785 件 1,241 万 7 千円である。

収入未済額は、1 億 8,345 万 2 千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和 3 年度				令和 2 年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年 度繰 越額	執行率 (②/①)		
総務費	29,959,000	27,776,759	—	92.7	30,259,238	△2,482,479
保険給付費	5,895,551,000	5,729,945,962	—	97.2	5,527,043,656	202,902,306
国民健康保険事業費納付金	2,116,625,000	2,116,623,098	—	100.0	2,178,366,032	△61,742,934
保健事業費	156,486,000	91,082,115	—	58.2	92,874,787	△1,792,672
基金積立金	173,197,000	173,146,000	—	100.0	152,276,000	20,870,000
公債費	1,000	—	—	—	—	—
諸支出金	74,736,000	71,203,444	—	95.3	62,143,750	9,059,694
予備費	1,014,000	—	—	—	—	—
計	8,447,569,000	8,209,777,378	—	97.2	8,042,963,463	166,813,915

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1 億 6,681 万 4 千円増加し 82 億 977 万 7 千円である。これは、主に国民健康保険事業費納付金が減少したものの、受診件数の増により保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 57 億 2,994 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金 21 億 1,662 万 3 千円、基金積立金 1 億 7,314 万 6 千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総説

予算現額	692,018,000 円
歳入総額	690,618,999 円
歳出総額	688,673,599 円
歳入歳出差引額	1,945,400 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	1,945,400 円

予算現額 6 億 9,201 万 8 千円に対し、歳入総額 6 億 9,061 万 9 千円 歳出総額 6 億 8,867 万 4 千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は 194 万 5 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和3年度					令和2年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	468,283,400	467,048,800	370,900	863,700	99.7	453,343,000	13,705,800
使用料及び手数料	95,700	95,700	－	－	100	80,500	15,200
繰入金	221,449,099	221,449,099	－	－	100	223,486,511	△2,037,412
繰越金	148,800	148,800	－	－	100	3,430,800	△3,282,000
諸収入	1,876,600	1,876,600	－	－	100	651,500	1,225,100
計	691,853,599	690,618,999	370,900	863,700	99.8	680,992,311	9,626,688

当年度の収入済額は、前年度に比べ 962 万 7 千円増加し 6 億 9,061 万 9 千円である。これは、主に保険料均等割にかかる法改正（軽減特例の見直し）により、後期高齢者医療保険料が 1,370 万 6 千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、普通徴収保険料 21 件 37 万 1 千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 86 万 4 千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和3年度				令和2年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	7,090,000	6,713,334	—	94.7	7,201,978	△488,644
後期高齢者医療 広域連合納付金	682,850,000	680,085,865	—	99.6	672,995,333	7,090,532
諸支出金	2,078,000	1,874,400	—	90.2	646,200	1,228,200
計	692,018,000	688,673,599	—	99.5	680,843,511	7,830,088

当年度の支出済額は、前年度に比べ783万円増加し6億8,867万4千円である。これは、主に保険料均等割にかかる法改正（軽減特例の見直し）により後期高齢者医療広域連合納付金が709万1千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億8,008万6千円である。

4. 財産に関する調書

1 公有財産

(1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,798 m ²	—	13,798 m ²
		支所	13,057 m ²	—	13,057 m ²
		消防施設	24,324 m ²	—	24,324 m ²
		その他	28,273 m ²	272 m ²	28,545 m ²
		小 計	79,452 m ²	272 m ²	79,724 m ²
	共用	小学校	266,747 m ²	—	266,747 m ²
		中学校	168,148 m ²	—	168,148 m ²
		公民館	19,513 m ²	—	19,513 m ²
		公営住宅	85,536 m ²	—	85,536 m ²
		公園	318,793 m ²	—	318,793 m ²
		その他	1,879,716 m ²	6,260 m ²	1,885,976 m ²
	小 計	2,738,453 m ²	6,260 m ²	2,744,713 m ²	
	行政財産計		2,817,905 m ²	6,532 m ²	2,824,437 m ²
普通財産	田	8,618 m ²	—	8,618 m ²	
	畑	63,360 m ²	—	63,360 m ²	
	宅地	117,245 m ²	—	117,245 m ²	
	山林	3,020,202 m ²	—	3,020,202 m ²	
	雑種地	368,170 m ²	—	368,170 m ²	
	その他	203,004 m ²	—	203,004 m ²	
	普通財産計	3,780,599 m ²	—	3,780,599 m ²	
合 計		6,598,504 m ²	6,532 m ²	6,605,036 m ²	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度に比べ6,532 m²増加し、行政財産2,824,437 m²、普通財産3,780,599 m²、合計6,605,036 m²である。

行政財産の増は、主に旧深江給食センター用地の売払があったものの、原城跡、日野江城跡、多目的運動広場、北有馬排水ポンプ地などの用地買入によるものである。

(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,730 m ²	—	11,730 m ²
		支所	7,028 m ²	—	7,028 m ²
		消防施設	4,884 m ²	14 m ²	4,898 m ²
		その他	2,433 m ²	—	2,433 m ²
		小 計	26,075 m ²	14 m ²	26,089 m ²
	共用	小学校	59,714 m ²	328 m ²	60,042 m ²
		中学校	45,936 m ²	—	45,936 m ²
		公民館	11,180 m ²	—	11,180 m ²
		公営住宅	55,278 m ²	△1,547 m ²	53,731 m ²
		公園	1,047 m ²	—	1,047 m ²
		その他	94,811 m ²	2,481 m ²	97,292 m ²
		小 計	267,966 m ²	1,262 m ²	269,228 m ²
	行政財産計		294,041 m ²	1,276 m ²	295,317 m ²
普通財産	宅地	81 m ²	—	81 m ²	
	その他	12,390 m ²	—	12,390 m ²	
	普通財産計	12,471 m ²	—	12,471 m ²	
合 計		306,512 m ²	1,276 m ²	307,788 m ²	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度に比べ1,276 m² 増加し、行政財産295,317 m²、普通財産12,471 m²、合計307,788 m²である。

行政財産の増は、主に須川団地の全戸解体、旧深江給食センターの売却があったものの、学校給食センター及び多目的運動広場（屋内交流広場）の新築によるものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分収	面積	2,100,988 m ²	—	2,100,988 m ²
	立木の推定蓄積量	66,691 m ³	10,871 m ³	77,562 m ³

(3) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋		65 個	—	65 個
計		65 個	—	65 個

(4) 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）		1 件	—	1 件
商標権（おいしい南島原）		1 件	—	1 件
計		2 件	—	2 件

(5) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	—	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	—	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	—	24,600 千円
(株)ひまわりてれび	500 千円	—	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	—	20,000 千円
(株)ミナサボ	2,500 千円	—	2,500 千円
計	49,888 千円	—	49,888 千円

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	—	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	—	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,491 千円	△197 千円	10,294 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	—	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	—	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	—	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	—	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	—	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	—	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	—	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	—	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	—	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	—	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	—	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	—	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	—	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	—	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	—	3,600 千円
計	273,827 千円	△197 千円	273,630 千円

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度に比べ 19 万 7 千円減少し、2 億 7,363 万円である。

2 物品

(1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	12 台	8 台	10 台	10 台
普通乗合自動車	16 台	—	—	16 台
普通乗用車	8 台	3 台	2 台	9 台
軽自動車	116 台	2 台	1 台	117 台
小型貨物自動車	1 台	—	—	1 台
小型乗用自動車	18 台	—	2 台	16 台
特殊用途自動車	23 台	1 台	1 台	23 台
消防自動車	52 台	2 台	2 台	52 台
計	246 台	16 台	18 台	244 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度に比べ2台減少（16台増、18台減）し244台である。

(2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 台	—	1 台
土石流監視システム	1 台	—	1 台
土石流警報装置	1 台	—	1 台
地理情報システム	1 台	—	1 台
自書式投票用紙読取分類機	2 台	—	2 台
フォークリフト	3 台	—	3 台
ホイールローダー	1 台	—	1 台
絵画	20 台	—	20 台
彫刻	16 台	—	16 台
戸籍簿保管用耐火書庫	4 台	—	4 台
光波距離計	8 台	—	8 台
図書館システムサーバー	1 台	—	1 台
グランドピアノ	11 台	1 台	12 台
レリーフ	1 台	—	1 台
乗用自走式草刈機	1 台	—	1 台
保管庫	1 台	1 台	2 台
有馬キリシタン展示用ケース	2 台	—	2 台
スポーツトラクター	1 台	—	1 台
ランニングマシン	2 台	—	2 台
議場放送・映像設備	1 台	—	1 台
乗用芝刈り機	1 台	1 台	2 台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
IP-PBX (電話交換機)	1台	—	1台
ファイル授受環境整備用備品	1台	—	1台
ウェイトスタックマシーン	1台	—	1台
プロジェクター	1台	—	1台
自動券売機	1台	1台	2台
給水ポンプ	1台	—	1台
バコティンヒーター	3台	—	3台
平版プレス機 SGH-20 型	1台	—	1台
マイコンスライサー	1台	—	1台
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台脚付	1台	—	1台
吸着式ハンドプリント	1台	—	1台
大型掛図スクリーン	1台	—	1台
ワイドフォーマットプロダクションプリンター	1台	—	1台
ビーチクリーナー	1台	—	1台
デジタル印刷機	1台	—	1台
浸水対策排水ポンプ	—	1台	1台
消毒機械	4台	37台	41台
炊飯機械	1台	12台	13台
冷蔵庫・冷凍庫	1台	7台	8台
洗浄機	2台	8台	10台
蒸気回転釜	—	9台	9台
乾燥機	—	3台	3台
スチームコンベクションオーブン	2台	4台	6台
電解次亜水生成装置	—	1台	1台
親油・廃油タンク	—	1台	1台
スチーマー	—	2台	2台
氷蓄熱真空冷却機	3台	2台	5台
連続式フライヤー	—	1台	1台
焼物機	1台	—	1台
非常用発電機	1台	—	1台
温水ボイラー	1台	—	1台
計	113台	92台	205台

その他重要備品(100万円以上)の決算年度末現在高は、前年度に比べ92台増加し、205台である。

これは、主に令和3年9月に供用開始された学校給食センターの厨房機器購入(消毒機械、炊飯機械、冷蔵庫・冷凍庫、洗浄機、蒸気回転釜など)によるものである。

3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	432 千円	△324 千円	108 千円
生活保護費返還金	277 千円	△110 千円	167 千円
地域総合整備資金貸付金	245, 116 千円	△21, 268 千円	223, 848 千円
計	245, 825 千円	△21, 702 千円	224, 123 千円

この債権は、決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載したものである。

4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3, 383, 406, 180	△5, 857, 377	3, 377, 548, 803
減債基金	4, 233, 308, 633	△806, 198, 961	3, 427, 109, 672
人材育成基金	103, 511, 534	17, 871	103, 529, 405
地域づくり基金	693, 470, 022	93, 060	693, 563, 082
地域福祉基金	1, 254, 654, 000	—	1, 254, 654, 000
宮原道路整備基金	1, 033, 682	1	1, 033, 683
土地開発基金	584, 886, 622	25, 475	584, 912, 097
中山間ふるさと活性化基金	80, 699, 073	—	80, 699, 073
原の館・コミュニティ原城整備基金	5, 660, 829	113	5, 660, 942
西望記念館及び西望公園整備基金	25, 041, 676	500	25, 042, 176
風呂川地区環境整備基金	1, 794, 010	35	1, 794, 045
奨学資金貸付基金	653, 537, 809	9, 517	653, 547, 326
国民健康保険財政調整基金	609, 637, 090	173, 146, 000	782, 783, 090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10, 000, 000	—	10, 000, 000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5, 000, 000	—	5, 000, 000
合併振興基金	4, 000, 000, 000	—	4, 000, 000, 000
ふるさと応援寄附基金	780, 881, 711	14, 508, 936	795, 390, 647
収入印紙等購買基金	3, 000, 000	—	3, 000, 000
過疎地域持続的発展特別事業基金	228, 778, 390	△45, 696, 167	183, 082, 223
学校施設整備基金	1, 100, 758, 236	159, 985, 060	1, 260, 743, 296
庁舎建設基金	200, 023, 126	100, 012, 000	300, 035, 126
森林環境譲与税基金	15, 123, 000	8, 062, 097	23, 185, 097
公共施設整備基金	700, 000, 000	△29, 984, 918	670, 015, 082
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	131, 842, 000	68, 537, 525	200, 379, 525
計	18, 806, 047, 623	△363, 339, 233	18, 442, 708, 390

基金の決算年度末現在高は、前年度に比べ3億6,333万9千円減少し、184億4,270万8千円である。これは、主に減債基金が8億619万9千円減少したことによるものである。

5. 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金及び土地開発基金は、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、当年度の運用実績はなかった。同条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認める。

奨学資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

(1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	515,053,069	21,871,337	21,600,000	271,337	515,324,406	
債権	貸付金	138,484,740	21,600,000	21,861,820	△261,820	138,222,920
	積立未済	—	—	—	—	—
計	653,537,809	43,471,337	43,461,820	9,517	653,547,326	

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	441,760,398	—	283,952,854	△283,952,854	157,807,544	
土地	価格	143,126,224	283,952,854	—	283,952,854	427,079,078
	(面積)	(13,331.59 m ²)	(61,065.13 m ²)	(0.00 m ²)	(61,065.13 m ²)	(74,396.72 m ²)
債権	—	25,475	—	25,475	25,475	
計	584,886,622	283,978,329	283,952,854	25,475	584,912,097	

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	10,000,000	—	—	—	10,000,000

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	—	—	—	5,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	5,000,000	—	—	—	5,000,000

(5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	1,451,822	961,303	1,992,789	△1,031,486	420,336
有価証券	1,548,178	1,992,789	961,303	1,031,486	2,579,664
債権 (積立未済)	—	—	—	—	—
計	3,000,000	2,954,092	2,954,092	—	3,000,000

【6】 むすび

以上が、令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 473 億 4,802 万 3 千円、歳出 449 億 1,475 万 6 千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 24 億 3,326 万 7 千円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 451 万 4 千円を差し引いた実質収支は、19 億 2,875 万 3 千円の黒字であり、その内訳は、一般会計 16 億 8,768 万 2 千円、特別会計 2 億 4,107 万円となっている。

(一般会計)

一般会計の歳入は、前年度に比べ 31 億 6,178 万 4 千円減少し 382 億 850 万 2 千円である。これは、主に特別定額給付金給付事業費（新型コロナ関連経費をいう。以下同じ。）にかかる補助金の減などにより国庫支出金が 31 億 7,665 万 6 千円減少したことによるものである。歳入の 34.8%を占める地方交付税は、前年度に比べ 6 億 4,341 万 2 千円増加し 132 億 9,843 万 4 千円である。また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ 6,886 万 8 千円減少し 36 億 695 万 6 千円となっているが、収納率は年々増加傾向にあり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 94.9%である。

一般会計の歳出は、前年度に比べ 28 億 4,007 万円減少し 360 億 1,630 万 5 千円である。これは、主に地方債元金償還金の増により公債費が 12 億 2,682 万 1 千円、臨時福祉給付金事業費の皆増、児童手当支給事業にかかる臨時特別給付金の増などにより民生費が 10 億 806 万 1 千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費の減などにより総務費が 40 億 8,654 万 5 千円減少したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 21 億 9,219 万 6 千円であり、実質収支額は、16 億 8,768 万 2 千円となっている。

(特別会計)

特別会計は、前年度に宅地開発事業を廃止したことにより、当年度から国民健康保険事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の 2 会計となった。

特別会計全体の歳入は、前年度に比べ 5,441 万 9 千円増加し 91 億 3,952 万 1 千円である。これは、主に国民健康保険事業にかかる県支出金が 1 億 393 万 9 千円、後期高齢者医療保険料が 1,370 万 6 千円増加したことによるものである。

特別会計全体の歳出は、前年度に比べ 1 億 5,890 万 8 千円増加し 88 億 9,845 万 1 千円である。これは、主に国民健康保険事業にかかる保険給付費が 2 億 290 万 2 千円増加したことによるものである。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 2 億 4,107 万円となっている。

(地方債の状況)

一般会計の地方債残高は、前年度に比べ9億8,070万8千円減少し221億9,264万4千円であり、令和4年3月31日現在の市民1人当たりの地方債残高は、前年度に比べ2.3%減少し51万5千円となっている。人口が減少する中、市民一人当たりの負担軽減を図るためにも地方債残高の縮減に努められたい。

(基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないため年度末現在高の数値は3月31日現在の数値で記載する。

(意見)

本市の歳入の財源依存度は、全体の74.6%である。普通交付税は、合併算定替にかかる段階的縮減が終了し、地域デジタル推進費の創設、公債費措置額の増加及び臨時経済対策関連費の再算定により5億6,196万1千円の増額となった。

一方、自主財源は、前年度に比べ3.3ポイント上昇し25.4%である。ふるさと応援寄附金は、前年度に比べ1,785万9千円減少し6億5,186万8千円となっており、今後も自主財源の確保に取り組む必要があると考える。また、市税については、効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と一層の収納率向上に努められたい。

不納欠損額については、一般会計は前年度に比べ416万8千円減少し1,581万2千円、特別会計は前年度に比べ457万9千円減少し1,278万7千円となっている。また、債権の滞納繰越分については、安易に時効による不納欠損の手続きを取るのではなく、徴収に向けた対策を怠ることなく滞納者に対する徴収努力を続けられたい。

特別会計の繰入金金は、収支不足額を補填するために一般会計から受け入れているが、国民健康保険事業は、前年度に比べ143万9千円増加し5億6,454万9千円、後期高齢者医療は、前年度に比べ203万7千円減少し2億2,144万9千円を計上している。各会計の収支改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

歳出の投資的経費については、次の時代の基礎作りにつながる未来への投資であり、持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。しかしながら、大型建設事業については、南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討が必要である。

本市は、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいるが、第Ⅱ期南島原市総合計画に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない安定した財政の運営を実施されたい。